

第68期

報 告 書

自 平成28年 4 月 1 日  
至 平成29年 3 月31日

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。

さて、当社第68期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の事業の概況をご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善に比べ消費の回復が鈍いなど、一部に改善の遅れもみられますが、企業収益が改善するなど全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下、当社グループは事業環境の好転を背景に受注量の確保、工事・販売原価管理の徹底に向けて努力してまいりましたが、受注高につきましては353億8千7百万円と前年同期と比べ15億5千3百万円（△4.2%）の減少となりました。

売上高につきましては354億8千6百万円と前年同期と比べ11億4千9百万円（△3.1%）の減収となり、経常利益につきましても減収及び管理費の増加により25億5千4百万円と前年同期と比べ5億3千1百万円（△17.2%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上により特別利益が増加したことから17億4千3百万円と前年同期と比べ2億7千8百万円（△13.8%）の減益に留まりました。

繰越受注高は134億5千1百万円と前年同期と比べ9千9百万円（△0.7%）の減少となりました。

今後は予断を許さない経営環境のもとで、当社は受注量の確保と収益構造の改善を主眼に ①技術力の一層の強化 ②戦略商品の拡販 ③労働生産性の向上を最重要課題として鋭意推進してまいります。

特に戦略商品の拡販につきましては、太陽光発電屋根及び改修・塗装工事を重点に、なお一層努力してまいります。

当期中に実施いたしました設備投資の総額は13億6千4百万円であり、その主なものは当社深谷製作所プレス組立工場の新設ならびに当該工場への太陽光発電装置設置のほか、屋根事業、建材事業における生産設備の新設・更新等であります。

株主の皆様におかれましては従前にもまして格別のご理解とご支援を賜りますよう、ひとえにお願い申しあげます。

平成29年6月

代表取締役社長 右田 裕之

## 財産及び損益の状況

### 企業集団の財産及び損益の状況

項目 \ 期別	第 65 期 (25. 4～26. 3)	第 66 期 (26. 4～27. 3)	第 67 期 (27. 4～28. 3)	第 68 期 (当連結会計年度) (28. 4～29. 3)
受 注 高	34,871 百万円	34,429 百万円	36,941 百万円	35,387 百万円
売 上 高	33,049	34,737	36,635	35,486
経 常 利 益	1,453	2,311	3,085	2,554
親会社株主に帰属する当期純利益	1,209	1,498	2,022	1,743
1株当たり当期純利益(注)	306円31銭	388円57銭	524円33銭	452円23銭
総 資 産	26,152 百万円	26,725 百万円	29,163 百万円	29,466 百万円
純 資 産	10,567	12,188	13,708	14,969

### 当社の財産及び損益の状況

項目 \ 期別	第 65 期 (25. 4～26. 3)	第 66 期 (26. 4～27. 3)	第 67 期 (27. 4～28. 3)	第 68 期 (当期) (28. 4～29. 3)
受 注 高	34,871 百万円	34,184 百万円	36,690 百万円	35,158 百万円
売 上 高	33,049	34,493	36,385	35,258
経 常 利 益	1,453	2,320	3,058	2,513
当期純利益	867	1,509	2,004	1,717
1株当たり当期純利益(注)	219円75銭	391円35銭	519円77銭	445円27銭
総 資 産	25,134 百万円	25,960 百万円	28,393 百万円	28,654 百万円
純 資 産	10,442	12,043	13,781	14,868

(注)平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 部門別受注高及び売上高

		前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
当 社	長尺屋根	11,210百万円	25,122百万円	25,232百万円	11,100百万円
	R — T	370	751	744	377
	ハイタフ	1,395	3,495	3,610	1,280
	ソーラー	521	1,106	982	645
	小 計	13,498	30,476	30,570	13,404
	塗 装	52	569	574	46
	建 材	—	4,047	4,047	—
	売 電	—	66	66	—
	合 計	13,550	35,158	35,258	13,451
子 会 社	屋 根 部 材	—	228	228	—
企業集団合計		13,550	35,387	35,486	13,451

(注)子会社：水上金属工業株式会社

会社の株式に関する事項（平成29年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 12,000,000株
- ② 発行済株式の総数 3,856,153株(自己株式 103,847株を除く。)
- ③ 当事業年度末の株主数 3,919名

④ 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	(持株比率)
新 日 鐵 住 金 株 式 会 社	6,229百株	(16.15%)
日 新 製 鋼 株 式 会 社	6,229	(16.15 )
日 本 鐵 板 株 式 会 社	2,567	( 6.66 )
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,783	( 4.62 )
大 和 証 券 株 式 会 社	1,104	( 2.86 )
大 久 保 敬 一	800	( 2.07 )
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	741	( 1.92 )
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	469	( 1.22 )
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	459	( 1.19 )
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	330	( 0.86 )

- (注) 1. 上記の持株数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,706百株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 741百株
2. 当社は、自己株式103,847株を保有しておりますが上記の大株主からは除いております。
3. 持株数は、百株未満を切り捨てて表示しており、持株比率は自己株式を除く発行済株式の総数に対する所有株式数の割合であります。

## 第68期の役員

当期中の役員は、次のとおりでありました。

代表取締役 社長	右	田	裕	之
専務取締役	塩	田	康	海
常務取締役	北	澤		進
常務取締役	吉	井	郁	雄
常務取締役	利	根	川	操
常務取締役	中	乗	敬	之
取締役	堤		孝	二
取締役	宮	崎	哲	夫
取締役	大	西	利	典
取締役	宮	楠	克	久
取締役	森	谷	英	之
常任監査役	大	村	欣	也 (常勤)
常任監査役	吉	原	正	基 (常勤)
監査役	野	口	博	司

- (注) 1. 取締役大西利典、宮楠克久、森谷英之の各氏は社外取締役であります。
2. 監査役大村欣也、野口博司の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役大西利典、宮楠克久、森谷英之の各氏及び監査役大村欣也、野口博司の両氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
4. 当期中の主な取締役及び監査役の異動については次のとおりであります。
- ① 第67期定時株主総会の終結のときをもって取締役吉岡成十省、吉原正基の両氏は任期満了により退任し、新たに中乗敬之氏が取締役に選任され就任いたしました。
- ② 第67期定時株主総会の終結のときをもって監査役栗田修二氏は辞任により退任し、新たに同じく第67期定時株主総会の終結のときをもって取締役を任期満了により退任した吉原正基氏が監査役に選任され就任いたしました。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>20,259</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>11,312</b>
現 金 預 金	5,685	支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	2,979
受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金 等	7,958	電 子 記 録 債 務	4,785
電 子 記 録 債 権	3,818	短 期 借 入 金	1,000
製 品 及 び 半 製 品	326	リ ー ス 債 務	23
未 成 工 事 支 出 金	660	未 払 法 人 税 等	607
材 料 貯 蔵 品	681	未 成 工 事 受 入 金	180
繰 延 税 金 資 産	123	賞 与 引 当 金	18
未 収 入 金	865	完 成 工 事 補 償 引 当 金	605
そ の 他	140	そ の 他	1,113
貸 倒 引 当 金	△2		
<b>固 定 資 産</b>	<b>9,207</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,183</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>7,592</b>	リ ー ス 債 務	8
建 物 ・ 構 築 物	1,804	繰 延 税 金 負 債	39
機 械 ・ 運 搬 具 及 び 工 器 具 備 品	1,410	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,124
土 地	4,327	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	145
リ ー ス 資 産	15	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,860
建 設 仮 勘 定	34	そ の 他	4
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>76</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>14,496</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	58	<b>純 資 産 の 部</b>	
そ の 他	18	科 目	金 額
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>1,538</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>13,331</b>
投 資 有 価 証 券 式	10	資 本 金	1,980
関 係 会 社 株 式	23	資 本 剰 余 金	344
退 職 給 付 に 係 る 資 産	88	利 益 剰 余 金	11,296
繰 延 税 金 資 産	476	自 己 株 式	△289
そ の 他	940	<b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b>	<b>1,637</b>
貸 倒 引 当 金	△0	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△11
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,231
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△582
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>14,969</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>29,466</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>29,466</b>

# 連結損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

		百万円	百万円
売	上		
完製売	成品	30,464	
電	事業	4,955	
上	原	66	35,486
完製売	成品	23,728	
電	事業	4,092	
上	原	39	27,861
	売上総利益	6,735	
	完成品売上総利益	863	
	事業売上総利益	26	7,625
販売費	及び		5,055
営業	外		2,569
受貸そ	取引	8	
業	配当	3	
支	の	1	12
手	外		
口	払	4	
株	形	6	
そ	ミット	1	
	消費貸借	15	
	の	1	28
	経常		2,554
特	別		
投資	有価証券	118	
契約	変更	36	
訴訟	損失	22	
そ	の	0	177
特	別		
固	定	1	
ゴ	フ	15	
火	災	29	
支	払	5	52
	税金等調整前当期純利益		2,678
	法人税、住民税及び事業税	899	
	過年度法人税等	32	
	法人税等調整額	2	935
	当期純利益		1,743
	親会社株主に帰属する当期純利益		1,743



## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	1,980	344	10,131	△288	12,166
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△578		△578
親会社株主に帰属する当期純利益			1,743		1,743
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,165	△0	1,164
当 期 末 残 高	1,980	344	11,296	△289	13,331

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	39	2,231	△728	1,542	13,708
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△578
親会社株主に帰属する当期純利益					1,743
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△50		146	95	95
連結会計年度中の変動額合計	△50	-	146	95	1,260
当 期 末 残 高	△11	2,231	△582	1,637	14,969

## [連結注記表]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

水上金属工業株式会社

※当社は、平成28年10月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である水上金属工業株式会社を平成29年4月3日付で吸収合併いたしました。詳細は、「10. 重要な後発事象に関する注記」をご参照下さい。

#### ② 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社深谷三晃、株式会社福知山三晃、有限会社江別三晃工作

連結範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

会社等の名称

株式会社深谷三晃、株式会社福知山三晃、有限会社江別三晃工作

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分法に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

### (3) 会計方針に関する事項

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式（非連結）…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券…………… 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの  
移動平均法による原価法

## ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品、材料	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
未成工事支出金	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## ③ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## ④ 引当金の計上基準

貸倒引当金	営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。
工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
訴訟損失引当金	訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### ⑤その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- (イ) 退職給付に係る会計処理の方法…………… 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (ロ) 収益及び費用の計上基準…………… 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (ハ) 消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 3. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### 4. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「無形固定資産」の「その他」に含まれている「リース資産」は17百万円であります。

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は54百万円であります。

### 5. 追加情報に関する注記

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

### 6. 連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額……………

11,191百万円

(2) 土地再評価法の適用…………… 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の

当連結会計年度末にお

ける時価と再評価後の

924百万円

帳簿価額との差額

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
発行済株式				
普通株式 ※1	39,600,000	-	※3 35,640,000	3,960,000
合計	39,600,000	-	35,640,000	3,960,000
自己株式				
普通株式 ※1	1,036,598	※2 1,422	※4 934,173	103,847
合計	1,036,598	1,422	934,173	103,847

※1 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。

※2 増加株式数1,422株は単元未満株式の買取によるものであります。

※3 減少株式数35,640,000株は株式併合によるものであります。

※4 減少株式数934,173株は株式併合によるものであります。

## (2) 剰余金の配当に関する事項

### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	578	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	501	130.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、平成28年10月1日を効力発生日とした10株を1株とする株式併合を踏まえております。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### (イ) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売上債権管理規程及び与信限度管理規程によって、取引先相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリ

ングし、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減に努めております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

(ロ)市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券について定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握しております。

輸入取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対し、為替特約付円定期預金を行っております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理  
経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	5,685	5,685	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	7,958	7,958	-
(3)電子記録債権	3,818	3,818	-
(4)未収入金	865	865	-
資産計	18,328	18,328	-
(1)支払手形・工事未払金等	2,979	2,979	-
(2)電子記録債務	4,785	4,785	-
(3)短期借入金	1,000	1,000	-
(4)未払法人税等	607	607	-
負債計	9,371	9,371	-



(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 電子記録債権及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式に計上されている非上場株式（連結貸借対照表計上額はそれぞれ10百万円、23百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金預金	5,685
受取手形・完成工事未収入金等	7,958
電子記録債権	3,818
未収入金	865
合 計	18,328

(注4) 有利子負債の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
短期借入金	1,000
合 計	1,000

9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |          |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 3,882円1銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 452円23銭  |

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成28年10月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である水上金属工業株式会社を平成29年4月3日付で吸収合併いたしました。

(1) 合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、水上金属工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(2) 合併の目的

当社は、タイトフレームや金具類など屋根・壁施工に必要な部材の製造体制の強化と組織運営の効率化を進めることを目的として、当社の完全子会社である水上金属工業株式会社を吸収合併いたしました。

なお、合併に伴い連結子会社はなくなり、個別決算（非連結）となります。

(3) 合併の条件等

① 合併の相手会社の概要（平成29年3月31日現在）

事業内容	: 鉄鋼製品及び建材加工等の製作販売
売上高	: 934百万円
当期純利益	: 25百万円
総資産	: 960百万円
負債	: 342百万円
純資産	: 618百万円

② 合併に際して発行する株式及び割当

水上金属工業株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併に際して、株式その他の金銭の割当ては行いません。

(4) 合併期日

平成29年4月3日

(5) 合併後の会社の資本金・事業の内容等

合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

(6) 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたします。

なお、これにより、平成30年3月期の計算書類において、特別利益として抱合せ株式消滅差益約6億8千5百万円を計上する見込みであります。

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	19,792	流 動 負 債	11,263
現 金 預 金	5,407	支 払 手 形	438
受 取 手 形	1,606	電 子 記 録 債 務	4,976
電 子 記 録 債 権	3,800	買 掛 金	1,248
完 成 工 事 未 収 入 金	5,642	工 事 未 払 金	1,137
売 掛 金	662	短 期 借 入 金	1,000
製 品 及 び 半 製 品	235	リ ー ス 債 務	21
未 成 工 事 支 出 金	663	未 払 法 人 税 等	579
材 料 貯 蔵 金	657	未 成 工 事 受 入 金	180
繰 延 税 金 資 産	114	完 成 工 事 補 償 引 当 金	605
未 収 入 金	865	そ の 他	1,075
そ の 他 金	140	固 定 負 債	2,522
貸 倒 引 当 金	△2	リ ー ス 債 務	7
固 定 資 産	8,861	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,124
有 形 固 定 資 産	7,256	退 職 給 付 引 当 金	1,239
建 築 物	1,590	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	145
構 築 物	94	そ の 他	4
機 械 及 び 装 置	1,256	負 債 合 計	13,785
車 両 運 搬 具	0		
工 具 器 具 ・ 備 品	121	純 資 産 の 部	金 額
土 地	4,144	株 主 資 本	12,648
リ ー ス 資 産	13	資 本 金	1,980
建 設 仮 勘 定	34	資 本 剰 余 金	344
無 形 固 定 資 産	74	資 本 準 備 金	344
ソ フ ト ウ ェ ア	58	利 益 剰 余 金	10,613
そ の 他	16	利 益 準 備 金	495
投 資 の 他 の 資 産	1,530	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,118
投 資 有 価 証 株 式	10	特 別 償 却 準 備 金	132
関 係 会 社 株 式	33	別 途 積 立 金	3,450
前 払 年 金 費 用 産 他	329	繰 越 利 益 剰 余 金	6,535
繰 延 税 金 資 産	218	自 己 株 式	△289
そ の 他 金	939	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,220
貸 倒 引 当 金	△0	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△11
資 産 合 計	28,654	土 地 再 評 価 差 額 金	2,231
		純 資 産 合 計	14,868
		負 債、純 資 産 合 計	28,654

# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

		百万円	百万円
売	高		
製	高	30,464	
売	高	4,727	
	高	66	35,258
上	原		
製	価	23,834	
売	価	3,914	
	価	39	27,789
完	利		
製	益	6,629	
売	益	812	
	益	26	7,468
販	費		
売	費	8	4,939
	費	3	2,529
營	益		
受	金	8	
貸	額	3	
そ	他	1	12
營	用		
支	息	4	
手	損	6	
口	一	1	
株	損	15	
そ	他	1	28
	益		2,513
特	益		
投	益	118	
資	金	36	
契	額	22	
約	他	0	177
訴	失		
そ	損	0	
特	損		
固	除	0	
ゴ	却	15	
ル	評	29	
火	価	5	51
支	費		
	損	5	2,639
	益		
	益	866	
	等	32	
	額	23	922
	益		1,717

## 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	1,980	344	495	6	159
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の取崩				△6	
特別償却準備金の取崩					△26
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△6	△26
当 期 末 残 高	1,980	344	495	-	132

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株主資本合計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	
当 期 首 残 高	3,450	5,364	9,474	△288	11,510
当 期 変 動 額					
剰余金の配当		△578	△578		△578
当期純利益		1,717	1,717		1,717
固定資産圧縮積立金の取崩		6	-		-
特別償却準備金の取崩		26	-		-
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	1,171	1,138	△0	1,138
当 期 末 残 高	3,450	6,535	10,613	△289	12,648

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	39	2,231	2,270	13,781
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△578
当期純利益				1,717
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△50		△50	△50
事業年度中の変動額合計	△50	-	△50	1,087
当 期 末 残 高	△11	2,231	2,220	14,868

## [個別注記表]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券……………時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品、材料……………移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金……………個別法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。



(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金…完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。

工事損失引当金……受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上することとしております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金…訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準…当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 3. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### 4. 表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「無形固定資産」の「その他」に含まれている「リース資産」は150万円であります。

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

なお、前事業年度の「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は540万円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権等」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「投資その他の資産」の「その他」に含まれている「破産更生債権等」は0百万円であります。

### 5. 追加情報に関する注記

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

6. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額……………	9,935百万円		
(2)関係会社に対する金銭債権債務……………	短期金銭債権	0百万円	
	短期金銭債務	333百万円	
(3)土地再評価法の適用……………	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。		
	再評価の方法		
	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。		
	再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 平成14年3月31日		
	再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	924百万円	

7. 損益計算書に関する注記

(1)工事進行基準による完成工事高……………	4,818百万円		
(2)関係会社との取引高			
営業取引による取引高……………	売上高	2百万円	
	仕入高	1,387百万円	
(3)一般管理費に含まれている研究開発費の総額……………		403百万円	

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普通株式 ※1	1,036,598	※2 1,422	※3 934,173	103,847

※1 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。

※2 増加株式数1,422株は単元未満株式の買取によるものであります。

※3 減少株式数934,173株は株式併合によるものであります。

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位：百万円)

項 目	金 額
(繰延税金資産)	
事業税	34
貸倒引当金	1
ゴルフ会員権減損	27
完成工事補償引当金	185
退職給付引当金	379
役員退職慰労引当金	44
たな卸資産評価損	15
その他	7
繰延税金資産小計	695
評価性引当額	△202
繰延税金資産合計	492
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△101
特別償却準備金	△58
繰延税金負債合計	△159
繰延税金資産の純額	333

10. 関連当事者との取引に関する注記  
兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)  (注3)	科目	期末残高 (百万円)  (注3)
その他の関係 会社の子会社	日本鐵板(株)	被所有 直接 6.66%	屋根用原材料の 購入 役員の兼任 1名	表面処理鋼板等 の購入 (注1)	2,629	電子記録債務	919
その他の関係 会社の子会社	新日鉄住金エン 지니어リング (株)	—	屋根工事の施工	固定資産の購入 (注2)	483	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 屋根用原材料の購入については、市場の実勢価格を検討の上、その都度価格交渉をして決定しております。
- (注2) 固定資産の購入については、市場の実勢価額を検討の上、その都度価格交渉して決定しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,855円80銭
- (2) 1株当たり当期純利益 445円27銭

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

[連結注記表] 10. 重要な後発事象に関する注記に記載しているため、注記を省略しております。

## 役員

(平成29年6月29日現在)

代表取締役 社長	右	田	裕	之
専務取締役	塩	田	康	海
専務取締役	北	澤		進
常務取締役	吉	井	郁	雄
常務取締役	利	根	川	操
常務取締役	中	乗	敬	之
常務取締役	堤		孝	二
常務取締役	宮	崎	哲	夫
取締役	豊	岡	竹	義
取締役	緒	方		良
取締役	江	口	真	木
取締役	十	河	英	史
取締役	田	中	秀	雄
取締役	森	谷	英	之
常任監査役	大	村	欣	也 (常勤)
監査役	渡	辺	孝	一 (常勤)
監査役	野	口	博	司

- (注) 1. 取締役十河英史、田中秀雄、森谷英之の各氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役大村欣也、野口博司の両氏は、社外監査役であります。

## 会社の概要 (平成29年3月31日現在)

設	立	昭和24年6月16日
資	本	金
発行済株式総数		1,980,000,000円
従業員数		3,960,000株
		441名

# 株 主 メ モ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
期末配当金受領株主確定日 3月31日  
定時株主総会 毎年6月  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関  
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
TEL 0120-232-711 (通話料無料)  
上場証券取引所 東京証券取引所  
公告の方法 電子公告により行う  
公告掲載URL <http://www.sankometal.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

## (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
4. 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、平成29年8月14日以降の連絡先は以下となります。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1  
TEL 0120-232-711 (通話料無料)  
【郵送先】 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

## (ご案内)

1. 上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について  
個人の株主様が支払いを受ける上場株式等の配当等には、原則として20.315%(※)の源泉徴収税率が適用されています。  
(※)所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%  
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合がございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
2. 少額投資非課税制度口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて  
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。なお、期末配当金につき「株式数比例配分方式」をご利用いただくためには、それぞれ上記の期末の「配当金受領株主確定日」までにお手続きを完了していただく必要がありますのでご注意ください。  
また、ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。  
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。
3. 株式に関するマイナンバー制度のご案内  
市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要があります。

### 【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】

証券会社の口座で株式を管理されている株主様・・・お取引の証券会社までお問い合わせください。  
特別口座で株式を管理されている株主様・・・特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行  
にお問い合わせください。

(本ご案内は平成29年6月時点の情報をもとに作成しております。)

# 三晃金属工業株式会社

## 主要事業所

本社 (〒108-0023) 東京都港区芝浦 4-13-23 (MS 芝浦ビル) 電話 (03) 5446-5600  
東京支店 (〒108-0023) 東京都港区芝浦 4-13-23 (MS 芝浦ビル) 電話 (03) 5446-5610  
横浜支店 (〒231-0015) 横浜市中区尾上町5-77 (馬車道ウエストビル) 電話 (045) 681-1235  
名古屋支店 (〒460-0008) 名古屋市中区栄 2-11-30 (セントラルビル) 電話 (052) 385-4562  
大阪支店 (〒550-0001) 大阪市西区土佐堀 1-4-8 (日栄ビル) 電話 (06) 6444-9011  
中国支店 (〒732-0828) 広島市南区京橋町9-21 (三共京橋ビル) 電話 (082) 264-7881  
九州支店 (〒812-0011) 福岡市博多区博多駅前3-9-1 (大賀博多駅前ビル) 電話 (092) 441-3551  
北海道支店 (〒060-0809) 札幌市北区北9条西3-19-1 (ノルテプラザビル) 電話 (011) 726-3551  
東北支店 (〒980-0801) 仙台市青葉区木町通 1-8-28 (三栄木町通ビル) 電話 (022) 217-6680  
深谷製作所 (〒366-0032) 埼玉県深谷市幡羅町 1-8-12 電話 (048) 572-3351  
長田野製作所 (〒620-0853) 京都府福知山市長田野町 1-17 電話 (0773) 27-2251  
滋賀製作所 (〒527-0154) 滋賀県東近江市園町 27-1 電話 (0749) 46-0291  
光製作所 (〒743-0061) 山口県光市小周防虹川 1100-7 電話 (0833) 77-2700  
江別製作所 (〒067-0051) 北海道江別市工業栄町 26-15 電話 (011) 383-7151